

先進地を研修（報告）

文教厚生

日程 10月12日～14日までの3日間

研修地 秋田県・山形県

○秋田県にかほ市（人口2万8972人）

『学力向上への取り組み』

全国の学力テストでの秋田県の成績は小学校が2年連続全国1位、中学校も3位、中でもにかほ市は県内でも年々向上している。

塾に通っている生徒は小学校19%（全国平均48%）。中学校44%（全国平均63%）と低く、学校での学習がそのまま子どもたちの学力向上に現れている。

県単独事業である少人数学習推進事業、



秋田県にかほ市

経済建設

日時 11月9日～11日

研修先 沖縄市・宜野座村・今帰仁村

○沖縄市（約13万人）

中心商店街の人口

減少等を食い止めるために「NPOコザまち社中」を設立し、アイデアを出し合い中心市街地活性化基本計画とタイアップして展開している。



NPO「コザまち社中」

総務

日程 9月28日～30日

研修先 岩手県一関市・宮城県加美町・宮城県仙南地域行政事務組合

○一関市（人口12万人 面積1133km²）

研修内容 総合防災

昭和22年、23年の台風で水害と火災によって市民の財産を失った経過を踏まえ、日ごろから市の現状を見て災害を学び、生きる力を身につけることで災害の発生を未然に防止することを目的に防災センターを設置。

施設内には、地震・火災・救急・小学生等の体験コースがあり、市民に研修



一関市役所

平成13年度より学級の子どもの数が多いところは講師の配置による少人数化、1つのクラスに2人〜3人の先生など、ティームティーチングによる少人数学習指導方法の工夫と改善を促し、県単独の学習状況調査が行われており全国トップレベルの学力向上を図ってきた。

○山形県鶴岡市（人口13万8499人）

『学校における食育計画の推進の研修』

山形県は給食発祥の地である。

学校給食センターの方式は、1棟2調理室のドライシステムで1万4000食の調理能力があり、特徴は調理する棟が東棟と西棟に分かれており、各学校の分担と不測の事態に対応できるシステムになっている。

給食の1食単価は小学校250円、中学校290円、完全給食週5回で、栄養教諭、栄養士が中心となり授業を通して食習慣や栄養への意識高揚をはかっている。東棟と西棟が使用できるのは、不測の事態に大変いいことだ。また、学校と地域との連携による食に対する指導がよくできている。

○鶴岡市のヘルスアップ事業及び総合保健福祉センター「にこ・ふる」の機能について研修した。



子ども家庭支援センター（鶴岡市）

○宜野座村

特別養護老人ホーム（でいご園）は昭和51年に開設され、

阪神大震災を契機にNEDOの補助事業として太陽光発電施設が整備され、施設内で活用している。

太陽光発電は現在は補助金なしでは考えられないが今後の成長産業であり、当町としても検討する余地があるとの感想があった。



でいご園の全景

○今帰仁村

沖縄県畜産研究センターは職員35名で、牛74頭、豚301頭、山羊11頭を飼育している。その中で黒の種牛が27頭いる。

また地元種の黒豚アグーは肉質がよく一般の2倍の値がつくとのこと。沖縄では山羊を食べる習慣がありニュージーランドから大型山羊のボアを輸入し研究している。



ボア



アグー

を呼びかけ、防災意識の高揚に努めている。自主防災の組織率は80・84%と非常に高い。

○加美町（人口2万6330人 面積461km²）

研修内容 行財政改革・男女共同参画

多くの課題に限られた財源を最大限に活用するため、事務事業の簡素化・効率化・迅速化。組織機構の改革。健全財政の基盤の確立とサービスの向上。町民と行政の協働関係の構築等を重点事項とする。

59件の具体的項目の中で47件終了し、進捗率79・7%。6年間で10億円の削減目標を設定し、ほぼ計画どおり進展している。

男女がお互いを尊重し、対等な立場で社会のあらゆる分野で個性と能力を発揮できる社会の実現を目指している。

審議会・委員会の女性登用率は計画40%に対して32・3%。町管理職の女性の割合は計画25%に対して32・7%となっている。

○仙南地域広域行政事務組合（人口18万5435人 面積1551km²）

2市7町の市町民税徴収の一部を移管して、悪質滞納者の処分強化を行い、徴収の公平性を確保。

引受滞納額10億4213万円に対して4億6215万円を徴収した。



仙南地域広域行政事務組合